

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

■貸借対照表

(単位：百万円)

区分	第81期 (平成22年3月31日)	第82期 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,163	65,038
現金	33,949	34,316
預け金	26,214	30,721
コールローン	74,391	81,330
買入金銭債権	17,720	22,882
特定取引資産	30,277	40,067
商品有価証券	30,277	40,067
金銭の信託	667	660
有価証券	569,989	581,540
国債	160,926	186,160
地方債	190,194	233,454
短期社債	2,999	—
社債	162,819	95,937
株式	36,994	32,649
その他の証券	16,055	33,339
貸出金	1,218,416	1,210,349
割引手形	11,663	11,564
手形貸付	76,648	70,082
証書貸付	984,005	987,379
当座貸越	146,099	141,322
外国為替	1,291	2,171
外国他店預け	904	1,685
買入外国為替	1	55
取立外国為替	385	431
その他資産	8,800	8,876
前払費用	42	40
未収収益	2,187	2,293
金融派生商品	2,312	2,455
その他の資産	4,257	4,086
有形固定資産	27,418	25,161
建物	3,782	3,618
土地	22,084	20,142
建設仮勘定	4	4
その他の有形固定資産	1,547	1,395
無形固定資産	4,953	4,347
ソフトウェア	281	4,003
その他の無形固定資産	4,671	343
繰延税金資産	9,003	8,758
支払承諾見返	15,269	13,706
貸倒引当金	△ 20,634	△ 18,122
資産の部合計	2,017,728	2,046,769

区分	第81期 (平成22年3月31日)	第82期 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,837,537	1,854,458
当座預金	95,237	94,391
普通預金	871,307	903,654
貯蓄預金	5,859	5,575
通知預金	4,117	3,809
定期預金	826,108	828,719
定期積金	36	—
その他の預金	34,872	18,309
譲渡性預金	23,735	25,496
借入金	21,914	24,941
借入金	21,914	24,941
外国為替	52	50
売渡外国為替	36	41
未払外国為替	15	8
その他負債	6,393	19,494
未決済為替借	33	—
未払法人税等	136	117
未払費用	2,192	1,744
前受収益	841	802
給付補てん備金	0	—
金融派生商品	1,991	2,330
資産除去債務	—	226
その他の負債	1,198	14,273
賞与引当金	675	675
退職給付引当金	12,139	12,258
役員退職慰労引当金	629	432
睡眠預金払戻損失引当金	115	107
再評価に係る繰延税金負債	6,407	5,603
支払承諾	15,269	13,706
負債の部合計	1,924,871	1,957,226
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	45,591	47,636
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	30,665	32,710
別途積立金	24,800	27,800
固定資産圧縮積立金	126	126
繰越利益剰余金	5,739	4,784
自己株式	△ 1,151	△ 876
株主資本合計	71,877	74,197
その他有価証券評価差額金	12,657	8,176
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 1
土地再評価差額金	8,324	7,169
評価・換算差額等合計	20,978	15,345
純資産の部合計	92,856	89,543
負債及び純資産の部合計	2,017,728	2,046,769

■損益計算書

(単位：百万円)

区分	第81期	第82期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	41,751	40,217
資金運用収益	32,087	30,771
貸出金利息	25,145	23,618
有価証券利息配当金	6,737	6,915
コールローン利息	85	75
預け金利息	33	26
その他の受入利息	84	135
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,170	6,197
受入為替手数料	2,873	2,583
その他の役務収益	3,297	3,613
特定取引収益	355	447
商品有価証券収益	355	447
その他業務収益	1,348	2,361
外国為替売買益	124	122
国債等債券売却益	979	2,088
金融派生商品収益	116	—
その他の業務収益	127	150
その他経常収益	1,786	436
株式等売却益	1,422	61
金銭の信託運用益	0	1
その他の経常収益	363	374
経常費用	32,845	32,997
資金調達費用	3,411	1,984
預金利息	2,769	1,548
譲渡性預金利息	219	103
コールマネー利息	0	0
借入金利息	422	332
役務取引等費用	3,081	3,082
支払為替手数料	712	611
その他の役務費用	2,369	2,471
その他業務費用	122	770
国債等債券売却損	23	251
国債等債券償却	98	141
金融派生商品費用	—	377
営業経費	23,482	24,798
その他経常費用	2,747	2,360
貸倒引当金繰入額	796	855
貸出金償却	6	—
株式等売却損	71	48
株式等償却	179	805
金銭の信託運用損	1	—
その他の経常費用	1,693	650
経常利益	8,905	7,220

区分	第81期	第82期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特別利益	76	11
固定資産処分益	76	11
特別損失	414	2,112
固定資産処分損	56	64
減損損失	357	1,930
その他の特別損失	—	117
税引前当期純利益	8,568	5,119
法人税、住民税及び事業税	43	43
法人税等調整額	3,372	2,414
法人税等合計	3,416	2,458
当期純利益	5,152	2,660

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	第81期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第82期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,374	11,374
資本剰余金合計		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,926	14,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,926	14,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,800	24,800
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	24,800	27,800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	126	126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126	126
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,525	5,739
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,025	△ 1,020
当期純利益	5,152	2,660
自己株式の処分	△ 2	△ 0
自己株式の消却	—	△ 748
別途積立金の積立	—	△ 3,000
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
当期変動額合計	4,214	△ 955
当期末残高	5,739	4,784
利益剰余金合計		
前期末残高	41,377	45,591
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,025	△ 1,020
当期純利益	5,152	2,660
自己株式の処分	△ 2	△ 0
自己株式の消却	—	△ 748
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
当期変動額合計	4,214	2,044
当期末残高	45,591	47,636

区分	第81期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第82期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△ 1,036	△ 1,151
当期変動額		
自己株式の取得	△ 126	△ 474
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	—	748
当期変動額合計	△ 114	274
当期末残高	△ 1,151	△ 876
株主資本合計		
前期末残高	67,777	71,877
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,025	△ 1,020
当期純利益	5,152	2,660
自己株式の取得	△ 126	△ 474
自己株式の処分	10	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
当期変動額合計	4,099	2,319
当期末残高	71,877	74,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,852	12,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,805	△ 4,480
当期変動額合計	5,805	△ 4,480
当期末残高	12,657	8,176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 4	△ 3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△ 3	△ 1
土地再評価差額金		
前期末残高	8,413	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 89	△ 1,154
当期変動額合計	△ 89	△ 1,154
当期末残高	8,324	7,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,261	20,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,717	△ 5,633
当期変動額合計	5,717	△ 5,633
当期末残高	20,978	15,345
純資産合計		
前期末残高	83,039	92,856
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,025	△ 1,020
当期純利益	5,152	2,660
自己株式の取得	△ 126	△ 474
自己株式の処分	10	0
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,717	△ 5,633
当期変動額合計	9,817	△ 3,313
当期末残高	92,856	89,543

重要な会計方針（第82期）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（第82期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は2億円減少し、税引前当期純利益は122億円減少しております。

注記事項（第82期）

（貸借対照表関係）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 786百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,974百万円、延滞債権額は31,449百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,084百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,508百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,619百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 5,889百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,570百万円
借入金 3,200百万円
上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券119,552百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は1,397百万円あります。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、441,592百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が438,500百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じ

ております。

- 9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|-------------------|
| 10 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,216百万円 |
| 11 有形固定資産の圧縮記帳額
（当事業年度圧縮記帳額 | 4,147百万円
—百万円） |
| 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,500百万円が含まれております。 | |
| 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,486百万円あります。 | |

（損益計算書関係）

当事業年度において、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額1,930百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗3か所	土地・建物・動産	11
福岡県内	営業店舗13か所	土地・建物・動産	1,714
長崎県内	営業店舗1か所	土地	204
合計	—	—	1,930

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産（本部使用資産、社宅、ATMコーナー等）は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,880	2,019	2,001	2,898	(注)

(注) 増加は自己株式取得のための市場買付け2,005千株及び単元未満株式の買取り14千株、減少は自己株式の消却2,000千株及び単元未満株式の買増し1千株によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 - 取得価額相当額

有形固定資産	320百万円
無形固定資産	25百万円
合計	345百万円
 - 減価償却累計額相当額

有形固定資産	214百万円
無形固定資産	23百万円
合計	238百万円
 - 減損損失累計額相当額

有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円
 - 期末残高相当額

有形固定資産	106百万円
無形固定資産	1百万円
合計	107百万円
 - ・未経過リース料期末残高相当額

1年内	25百万円
1年超	122百万円
合計	148百万円
 - ・リース資産減損勘定の期末残高 —百万円
 - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	235百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	192百万円
支払利息相当額	19百万円
減損損失	—百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	107
関連会社株式	6
投資事業組合出資金	672
合計	786

(注) 子会社株式及び関連会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,479百万円
退職給付引当金	4,940
減価償却費	1,251
税務上の繰越欠損金	5,068
その他	2,789
繰延税金資産小計	20,528
評価性引当額	△ 6,195
繰延税金資産合計	14,333
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,487
固定資産圧縮積立金	△ 87
繰延税金負債合計	△ 5,574
繰延税金資産の純額	8,758百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.2
評価性引当額増加	21.6
住民税均等割等	0.8
土地再評価差額金取崩	△ 15.7
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 531.53円

1株当たり当期純利益金額 15.65円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 89,543百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 —百万円

普通株式に係る事業年度末の純資産額 89,543百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

事業年度末の普通株式の数 168,460千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益 2,660百万円

普通株主に帰属しない金額 —百万円

普通株式に係る当期純利益 2,660百万円

普通株式の期中平均株式数 169,948千株

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	第78期 (平成19年3月期)	第79期 (平成20年3月期)	第80期 (平成21年3月期)	第81期 (平成22年3月期)	第82期 (平成23年3月期)
経常収益	43,404	45,196	45,099	41,751	40,217
うち信託報酬	4	4	4	3	3
経常利益(△は経常損失)	8,250	6,103	△1,010	8,905	7,220
当期純利益	4,899	7,685	47	5,152	2,660
資本金 (発行済株式総数)	16,062 (173,359千株)	16,062 (173,359千株)	16,062 (173,359千株)	16,062 (173,359千株)	16,062 (171,359千株)
純資産額	83,784	86,061	83,039	92,856	89,543
総資産額	1,915,161	1,929,179	1,960,528	2,017,728	2,046,769
預金残高	1,732,922	1,744,956	1,772,352	1,837,537	1,854,458
貸出金残高	1,225,733	1,201,059	1,232,628	1,218,416	1,210,349
有価証券残高	506,543	534,090	479,925	569,989	581,540
1株当たり純資産額	489.59円	503.10円	485.84円	544.68円	531.53円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	6.00円 (2.50円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益金額	28.62円	44.92円	0.27円	30.15円	15.65円
配当性向	17.46%	13.35%	2,164.56%	19.90%	38.32%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,448人 [380]	1,428人 [379]	1,434人 [373]	1,430人 [370]	1,418人 [361]
信託財産額	829	833	796	695	688
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	9.76%	10.46%	10.50%	11.13%	11.61%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第82期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月11日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、前頁(P43)の(1株当たり情報)に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期(平成19年3月)及び第79期(平成20年3月)は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、また、第80期(平成21年3月)、第81期(平成22年3月)及び第82期(平成23年3月)は、潜在株式がないため、記載しておりません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 7. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
 8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成6年3月31日	37,002千円	10,480,132千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月30日	239,584千円	10,719,717千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月30日)
平成7年3月31日	5,342,454千円	16,062,171千円	有償 { 株主割当(1:0.22) 27,960千株 発行価格 370円 資本組入額 185円 失権株等公募 568千株 発行価格 598円 資本組入額 299円

■従業員の状況

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,430人 [370]	1,418人 [361]
平均年齢	39.4歳	39.3歳
平均勤続年数	17.7年	17.5年
平均年間給与	6,515千円	6,589千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員（平成22年3月末426人、平成23年3月末413人）を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 当行の従業員組合は、佐賀銀行従業員組合と称し、組合員数は平成22年3月末1,209人、平成23年3月末1,200人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■大株主一覧

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	7,969千株	4.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,268	3.65
佐賀銀行行員持株会	5,444	3.17
株式会社十八銀行	5,223	3.04
日本生命保険相互会社	4,757	2.77
株式会社みずほコーポレート銀行	4,394	2.56
株式会社肥後銀行	3,479	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	3,130	1.82
株式会社福岡銀行	3,075	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,912	1.69
計	46,653	27.22

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、所有株式数を発行済株式総数（自己株式含む）で除して算出しております。

■所有者別状況

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	—	63	30	661	97	—	4,987	5,838	
所有株式数（単元）	—	76,505	2,274	38,973	10,119	—	42,330	170,201	1,158,090
割合（%）	—	44.96	1.34	22.90	5.95	—	24.85	100.00	

(注) 自己株式2,898,255株は「個人その他」に2,898単元、「単元未満株式の状況」に255株含まれております。

■配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに配当についても内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第82期におきましては、中間配当は平成22年11月11日に取締役会の決議を行い、1株当たり3円00銭の配当を実施しました。期末配当金は、平成23年3月期の業績等を総合的に勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり3円00銭（年間6円00銭）といたしました。

なお、内部留保につきましては、効率的な資金運用を行い、経営体質の一層の強化と業績向上に努めてまいりたいと考えております。

■地域別店舗数

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
佐賀	59カ店 (17)	58カ店 (17)
福岡	38 (2)	37 (2)
長崎	4	4
東京	1	1
大阪	—	—
合計	102 (19)	100 (19)

- (注) 1. ()内は、うち出張所数です。
 2. 犬井道支店を水ヶ江支店の有人出張所とし、須玖支店及び唐津支店徳須恵出張所を店舗外現金自動預入支払機設置店といたしました。

■自動機器設置台数

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
現金自動預入支払機(ATM)	382台 (96カ所)	379台 (95カ所)
為替振込専用機	—	—
合計	382 (96)	379 (95)

- (注) 1. ()内は、うち店舗外設置台数です。
 2. マルキョウ武雄店出張所、けやき台出張所、吉田出張所を廃止し、須玖支店及び唐津支店徳須恵出張所を店舗外現金自動預入支払機設置店といたしました。